法政大学 大原社会問題研究所 2003 年度の歩み

I 特記事項

- 1 研究会活動
 - 2 シンポジウム、公開講演会
 - 3 インターネットを通じての情報公開
 - 4 開かれた研究所に向けての情報公開
 - 5 専門図書館・文書館としての活動
 - 6 その他の特記事項
- 終わりに

- 2 『大原社会問題研究所雑誌』
- 3 『日本労働年鑑』
- 4 刊行物
- 5 会合と研究会活動
- 6 図書・資料の収集・整理・閲覧
- 7 インターネットによる電子情報の提供
(ホームページ、データベースなど)
- 8 対外活動等
- 9 人事

II 諸活動

- 1 研究活動

I 特記事項

2003年度は、研究所の研究会活動の活性化やWebサイトなどをつうじた情報公開の充実、専門図書館・資料館としての内容の強化などを中心に活動した。

1 研究会活動

研究会活動は言うまでもなく研究所の要となる活動である。2003年度の研究会活動では、既存の研究会が継続されただけではなく、新規の研究会が共同研究プロジェクト等として立ち上げられ、活発な活動が行われたことが特徴的である。

(1) 共同研究プロジェクトの公募

研究会活動の活性化のために、2003年度初め、学内教員を対象に新たに共同研究プロジェクト

の公募を行った。2つの研究プロジェクトが発足し、それぞれ研究会活動を開始した。とくに「日本におけるジャーナリスト・ユニオン形成の展望と課題」(代表者:須藤春夫社会学部教授, 7人)は2003年9月に第1回の研究会を開催し、その後4回の研究会を行った。戦後初期に結成され、活動した「日本ジャーナリスト連盟」とその解散後の動きに関して、詳しい検討が行われている。

(2) 新たな研究会の発足

戦後労働運動研究会(代表者:早川征一郎, 7人)が2003年6月に発足して、2004年に戦後60年を迎える日本の労働運動についての歴史的検討に資するため、基本となる資料の集成を目指して研究・調査活動を行っている。

(3) 既存の研究会の継続

a 協調会研究会(代表者:梅田俊英)

協調会資料について分析・研究を行い2003

年度末に、大原社研の研究所叢書として『協調会の研究』（柏書房）を刊行した。

b 現代労使関係・労働組合研究会（代表者：鈴木 玲）

労働組合の組織化方針と組織化の現状について組合幹部からの聴き取りを行ってきた。その成果をワーキング・ペーパーとして刊行する準備をしたほか、組織化問題についての分析・研究を進めている。

c 加齢過程における福祉研究会（代表者：嶺学）

研究所叢書『高齢者の在宅ターミナルケア』（御茶の水書房）を2002年6月に刊行したあと、ほぼ毎月、月例研究会を開催している。また、ワーキングペーパーを刊行した。

d 戦後社会運動史研究会（代表者：五十嵐仁）

戦後史における占領期の政治・社会運動の意味などを中心に数ヶ月に一回、例会を開いている。

e 労働政策研究会（代表者：相田利雄）

2002年度に発足した労働政策研究会は、労働政策の形成過程の解明を重点の一つにおきつつ、政策形成関係者などからの聞き取りや文書資料研究を行っている。

f 月例研究会

全研究員が参加する月例研究会は、毎月（夏休み中は除く）開催された。

2 シンポジウム、公開講演会

ILOシンポジウムでは初めてILO駐日事務所と共催で行われたこと、公開講演会は労働者教育に大学がどうかかわっていくか、という問題意識でアメリカの事例を取り上げたことが特徴であった。

(1) 第16回国際労働問題シンポジウム（ILOシンポジウム）

2003年10月9日、「雇用関係の範囲（労働者

性）－働く人の保護はどこまで及ぶか？」というテーマで、市ヶ谷キャンパスのポアソナードタワー26階スカイホールにおいて上記シンポジウムを開催した。参加者は約120人と過去最高を記録した。このシンポジウムが盛会であった理由は、今回初めてILO駐日事務所と共催し、かつ都心の市ヶ谷キャンパスでの開催であり、加えて、日本でもこのテーマ、とりわけ「労働者性」のグレーゾーンの問題が政・労・使のいずれから強い関心を持たれたからである。

(2) 国際交流公開講演会

11月11日、国際労働研究センターとの共催で公開講演会「大学と労働組合、NPOとのコラボレーションはどのように可能か－アメリカにおける現状と課題から探る」（講師：ケント・ウォン米カリフォルニア大学ロサンゼルス校労働研究教育センター所長）を市ヶ谷キャンパス80年館7階で開催した。参加者は50人余であった。国際労働研究センターと共催したことが盛会の大きな要因である。

3 インターネットを通じての情報公開

文部科学省の科研費を活用したインターネットを通じた情報公開は、ここ数年の研究所の重点的活動であったが、2003年度もこれをさらに充実させるように努力した。

(1) アクセス数

1996年12月開設以来、研究所 Web サイト OISR.ORG のトップページへのアクセス数は、2004年3月現在、約47万5千件に達している。

(2) リニューアル

2003年10月には、サーバーを増設し、トップページを中心に大幅にリニューアルした。リニューアルの内容は次の通りである。

Webサイトを「研究活動・刊行物」「デジタルライブラリー」「デジタルアーカイブス」「デジタルミュージアム」「社会労働リンク集」な

どに再編し、これまで1ヵ所に集中していたデータベースやインデックスを各コーナーに分散させた。また、各コーナー間の移動を容易にし、各Webページのサイト内での位置を示すことで、利用者の使いやすさの向上に心がけた。

2003年度における資料公開は次の通りである。今年度の新規公開の目玉は協定会史料第1期分の全文公開である。引き続き第2期分についても現在公開準備中である。その他新たに公開した一次資料のインデックス・データベースおよび研究所刊行物コンテンツは、木原文書インデックス、棚橋小虎関係文書、『新版社会労働運動大年表』解説編（大原クロニカ）、所蔵現物資料一覧（The Ohara Memorabilia Collection）、レッドページ等関係資料、貴重書カタログ（A catalogue of selected publications and manuscripts in the Ohara Institute for Social Research）、写真データベースである。

1996年度に作成を開始した社会・労働関係リンク集は、日本国内の労働組合・労働関連の分野では最も包括的・総合的なものとして高い評価を受けている。2003年度は、労働組合・労働関連サイトを中心に約100件の新たなサイトをリンク集に加えた。また、新着図書資料、刊行物案内、各研究会案内など、従来、紙媒体で提供していた情報もWeb上で公開している。

4 開かれた研究所に向けての情報公開
開かれた研究所に向けての情報公開の努力の一環として、研究所の出版活動は中心的な位置を占めている。この点で最も重要な役割を果たしているのは、『日本労働年鑑』である。研究所創立の翌年から刊行されてきた『日本労働年鑑』は、収集した原資料に基づく、整理された形での出版をつうじた社会・労働関係資料の情報公開という意味を持っている。同時に、執筆・編集をつうじて、各種資料、とくに社会・

労働団体関係の資料収集の最も有力な手段でもあった。2003年度は、『日本労働年鑑』第73集を刊行した。対象時期は2003年である。特集は、「メンタルヘルス問題と職場の健康」であった。第74集（2004年版）の編集計画では、労働経済、産業動向、政策・制度、政党などの項目について改善や変更を行うように検討が進んだ。また、第75集以降の『年鑑』の内容の改訂を目指して2003年7月に年鑑検討小委員会を設けて12月まで検討した。しかし、成案をまとめることが出来ず、第74集の編集が終了してから小委員会を再開することになった。

『大原社会問題研究所雑誌』の発行も、情報公開という点で重要である。2001年4月から導入した投稿論文についての外部レフリー制は軌道にのり、2003年度は31本の論文を審査し、8本を採択した。雑誌に論文が掲載された研究者の多くは、この雑誌がこの分野で数少ないレフリー制を採っている月刊誌であることを投稿の理由としてあげている。

また、従来この雑誌でほとんど扱ってこなかった分野でも特集企画を重視する方針を打ち出し、パート労働の国際比較、中小企業の経営と労働等の特集を組んだ。投稿者や特集企画の執筆者は社会政策学会関係だけではなく、経済学、経営学、社会学などに広がってきている。

このほか、7で触れるように、研究所所蔵の文献・資料に関する情報を公式Webサイトを通じて公開している。

5 専門図書館・文書館としての活動
社会・労働問題の専門図書館・文書館として、研究所は2003年度には、和洋書合わせて、約1万4千冊を受け入れた。その他、雑誌約2千タイトル、新聞346タイトルを受け入れている。狭くなっている書庫スペース、書架不足や人員不足のなかで、多くの問題をかかえつつも、専

門図書館・文書館として、一層、内容の充実に努めている。

さらに、原資料を含む個人・団体などからのコレクションの受贈もあった。このほか、閲覧やコピーサービス、研究所所蔵資料掲載のための写真撮影など、対外的なサービス活動も常時行っている。なお、故・田沼肇氏のご遺族から同氏の資料の整理に役立ててほしいとして、研究所に寄付があった。

6 その他の特記事項

嘱託研究員をこれまで以上に充実させるために法政大学の学内教員に対して広く公募を行った。この結果、社会学部、文学部、現代福祉学部、国際文化学部の教員で、これまで大原社研とほとんど接点を持ってこなかった教員を嘱託研究員として迎え入れた。

近年、“兄弟”研究所である労働科学研究所（労研）との関係強化が課題となっているが、2003年には労研からの要請に応じて所長（相田）が労研の評議員に就任した。期間は12月9日から2年間である。

研究所として初めて博物館学芸員の実習生を受け入れた。

韓国の研究者等との交流は当研究所の伝統になりつつあるが、今年も新たな進展があった。2003年11月18日、金錦守（キム・クス）労使政委員会委員長、シン・ミョン韓国労働教育院事務局長、他2名が韓国大使館労務官の李在潤氏とともに研究所を来訪した。訪問の目的は、韓国労働教育院が立ち上げを計画している労働資料館の準備のため、日本の労働資料館である研究所を視察して、一次資料の収集、保存、整理、公開などの経験を学ぶことであった。書庫等の大原社研内部の見学と研究所の関係者との交流が行われた。研究所からは所長と専任研究員3人、若杉主任が応対し、朝から夕方までは

とんど一日を費やし活発な意見交換がなされた。

終わりに

大原社会問題研究所は、以上述べたように多様な機能を果たす研究所である。その機能を果たすために、2002年度に策定した「研究所中期計画」に沿い、国内外や学内外に開かれた研究所として今後も自主的努力を重ねるとともに、法政大学の付置研究所としての自覚を高め、その社会的役割を一層強化していきたい。

II 諸活動

1 研究活動

2003年度は、戦後労働運動研究会を新たに発足させたほか、現代労使関係・労働組合研究会、労働政策研究会、協調会研究会、戦後社会運動史研究会、加齢過程における福祉研究会などが活動した。その活動内容については、特記事項および各研究会の活動「II-5(8)」以下を参照されたい。このほか主として研究所研究員が報告者となっている公開月例研究会を開いた。

2 『大原社会問題研究所雑誌』

プロジェクト研究の成果や研究員各人の研究活動の成果を発表できる月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』をもっていることは、当研究所の大きな強みである。その際、とくに留意している点は、雑誌をたんなる研究所の紀要の枠にとどめず、社会・労働問題研究に関する学術的な専門誌とすることで、社会・労働問題研究者など広く一般に誌面を提供することである。

本年度は、第533号から第544号まで全11冊を発行した。そのうち、「協調会の研究」、「パート労働の国際比較」(1)~(4)、「中小企業の経営と労働」(1)~(3)など9回の特集号を発行した。掲載した論文は25本、書評・紹介が36本、そ

のほか、研究ノート、研究回顧、海外研究事情などを掲載した。また、研究所の文献データベース作成に基づく「社会・労働関係文献月録」を毎号掲載し、利用者の便宜を図っている。

2001年度に、投稿原稿に対する公式レフリー制度を導入したが、2003年度の投稿原稿は31本で、そのうち審査を経て雑誌に掲載されたのは8本である。投稿件数、採択論文数とも3年間で最も多かった。

3 『日本労働年鑑』

研究所創立の翌年から、戦中・戦後の10年間の中断をのぞいて、継続して発行されてきた『日本労働年鑑』は、2003年度、第73集を刊行した。内容は、2002年1月から12月までの日本の労働運動・労働問題の動向を記録している。構成は1987年以来、序章と特集を別にして、①労働経済と労働者生活、②経営労務と労使関係、③労働組合の組織と運動、④労働組合と政治・社会運動、⑤労働・社会政策の5部構成になっている。冒頭の序章は、2002年1年間の「政治・経済の動向と労働問題の焦点」について、コンパクトにまとめたものである。「特集」は、労働問題や労働運動に関する中長期的な動向や特に関心と呼んだトピックなどを取り上げているが、第73集では「メンタルヘルス問題と職場の健康」をテーマとし、働く人々の健康の問題、とりわけメンタルヘルス悪化の現状、背景、問題点、対策などを概観した。

4 刊行物

- a 『大原社会問題研究所雑誌』No.533～544 (2003年4月号～2004年3月号) 各号1,000円、No.538・539は合併号で2,000円
- b 『『日本労働年鑑』第73集 旬報社2003年6月 A5版 462頁 15,000円
- c 『協調会の研究』梅田俊英・高橋彦博・

横関至著 柏書房 2004年2月 A5版 384頁 5,200円

- d 『21世紀「労働組合に未来はあるか?」』ワーキング・ペーパーNo.13 2003年3月 A4版 43頁
- e 『高齢者の在宅ケア一歩を進めるために－高齢者層に全人的復権を目指すリハビリテーションを(上)(加齢過程における福祉研究会記録 その7)』ワーキング・ペーパーNo.14 2003年5月 A4版 172頁
- f 『高齢者の在宅ケア一歩を進めるために－高齢者層に全人的復権を目指すリハビリテーションを(下)(加齢過程における福祉研究会記録 その8)』ワーキング・ペーパーNo.15 2004年2月 A4版 156頁

5 会合と研究会活動

- (1) 研究員総会 2004年2月25日
嘱託研究員を含む各研究員の総会を例年のように開催し、事業の概要等を説明し、参加者から研究所の活動等について意見を表明していただいた。
- (2) 運営委員会 2003年4月16日、5月21日、6月18日、7月16日、9月24日、10月15日、11月19日、12月17日、2004年1月21日、2月25日、3月17日
- (3) 事務会議 2003年4月1日、4月22日、5月27日、6月24日、7月30日、9月24日、9月30日、10月28日、11月25日、12月24日、2004年1月27日、2月24日、3月23日
- (4) 専任・兼任研究員合同会議 原則として月1回開催した。
- (5) シンポジウム
9月30日 第16回国際労働問題シンポジウム「雇用関係の範囲(労働者性)－働く人の

保護はどこまで及ぶか？」パネラー：堀内光子（ILO駐日代表）、栗真保紀（厚生労働省労働基準局監督課主任中央労働基準監督官）、滝沢弘（日本労働組合総連合会総合労働局）、輪島忍（日本経済団体連合会国際労働政策本部雇用・労務管理グループ長）、鎌田耕一（流通経済大学法学部教授）、司会：早川征一郎（大原社会問題研究所教授）

*肩書きは2003年6月現在 参加者約120人

(6) 月例研究会

- 4月23日 梅田俊英、横関至「戦時下の協調会と村山重忠」「協調会の戦中・戦後」
- 5月28日 野村一夫「インフォアーツの思想」
- 6月25日 横関 至「農地制度改革同盟の研究－平野力三・須永好と三宅正一」
- 7月23日 早川征一郎「日本の公務員制度改革－改革の歴史的原点と現状、問題点」
- 10月1日 松尾純子「『田沼裁判』資料の全体像－資料整理と目録作成の見地から」
- 10月22日 五十嵐仁「五十嵐仁著『戦後政治の実像』について－序章を中心に」
- 11月26日 中村広伸「ジェンダー視角を用いた労働争議分析へ向けて－これまでの研究の自己批判を通じて」
- 1月28日 佐伯哲朗「フランスのコルポラティズムに関する一考察」
- 3月24日 鈴木 玲「産業別組織の組織拡大戦略－分析枠組みと多様な戦略の説明」

(7) 講演会

- 2月25日 井上枝一郎（労働科学研究所システム安全研究グループ研究主

幹）「最近の労働災害の特徴について」（研究員総会記念講演）

- (8) 現代労使関係・労働組合研究会（近年の労使関係や労働運動の変化と実態について実証研究を目的として、2000年度に発足。代表者：鈴木玲、会員30人。）

下記の組合幹部からの聞き取りの他に、研究会会員有志が2つの産業別組合と2つの企業別組合への訪問調査を行った。

第16回研究会 5月10日 これまでの聞き取り内容のまとめ・今後の研究計画について

第17回研究会 7月26日 原富悟（埼玉連事務局長）
「埼玉連の組織拡大戦略」

第18回研究会 9月13日 高原壮夫（全国一般労働組合副委員長）田島恵一（同書記長）
「全国一般労組の組織現況と組織化の取り組み」

第19回研究会 11月29日 武石忠（電機連合書記次長）
「電機連合の組織拡大政策」

第20回研究会 1月17日 研究所叢書の構想に関するプレゼンテーション（早川、斎藤、鈴木、白井）

- (9) 協調会研究会（研究所が管理する協調会文庫について、その資料を分析・研究する研究会で復刻なども目指す。代表者：梅田俊英、会員3人）

4月11日 本年度の方針検討

7月4日 『協調会の研究』刊行のための編集

7月18日 『協調会の研究』刊行のための編集

10月10日 『協調会の研究』刊行のための編集

10月27日 『協調会の研究』刊行のための編集

11月17日 『協調会の研究』刊行のための編集

- 12月8日 『協調会の研究』刊行のための編集
 1月14日 『協調会の研究』刊行のための編集
 1月30日 『協調会の研究』刊行のための編集
 2月28日 法政大学大原社会問題研究所編／
 梅田俊英・高橋彦博・横関至著『協調
 会の研究』（柏書房）刊行
 3月22日 次年度の方針検討
 この間、7月に麗澤大学図書館所蔵協調会本
 部資料を調査
- (10) 戦後社会運動史研究会（占領期の政治・社
 会・労働運動についての資料収集・整理、復
 刻および聞き取りによる調査研究を目的に
 2002年度に再編。代表者：五十嵐仁，会員8人）
- a 研究会
- 4月18日 増島宏「『前衛』復刊の経緯と
 内容について」
 6月2日 増島宏「『前衛』復刊の経緯と
 内容について－その続き」
 7月10日 犬丸義一「『日本共産党の80年』
 を読む－共産党史研究のなか
 での位置」
 11月28日 吉田健二「山川均と民主人民
 連盟」
 2月17日 大野節子「雑誌『前進』と山
 川均－1949年前後の史的位相
 をめぐって」
- b ヒアリング
- 8月6日 姉齒暁「『前衛』編集長時代の
 姉齒三郎」（大原社研）
 8月11日 増山太助「新聞単一の結成と
 日本ジャーナリスト連盟」（静
 岡県熱海市）
 10月20日 中村良彦「占領期左翼出版事
 情」（宮城県仙台市）
- c その他
- 10月18日～19日 占領期地方文化雑誌調査
 6月～12月 「大原社研時代の笠信太郎」
- の調査
- (11) 加齢過程における福祉研究会
- 4月12日 朝日健二（医療福祉総合研究所主
 任研究員）
 「高齢者の医療と介護－制度・現
 状・課題」
 5月31日 野川和美（東京都福祉局高齢者部
 計画課計画担当係長）
 「ケア・リビング－必要性，内容，
 東京都の政策」
 6月14日 飯塚慶子（慶應義塾大学SFC研究
 所研究員）
 「日本の高齢者と住居について考
 える」
 7月12日 坂田英督（財 高齢者住宅財団開
 発調査部長）
 「安心ハウス構想をめぐって」
 9月20日 鈴木かおる（東京都住宅局地域住
 宅部計画課高齢者住宅係長）
 富永勝郎（東京都住宅供給公社住
 宅計画部高齢者住宅課長）
 「東京都における高齢者住宅政策」
 10月25日 前川佳史（東京都老人総合研究所
 介護・生活基盤研究グループ研究
 員）
 「自宅でない在宅－要介護者向け
 の新しい住まい方」
 11月29日 高本明生（一級建築士事務所アー
 クライフ一級建築士）
 「高齢期に適した住宅の条件をめ
 ぐって」
 12月13日 池田敏史子（特定非営利活動法人
 シニアライフ情報センター事務局
 長）
 「ケアハウスの現状と課題」
 1月17日 岡本健次郎（共生型すまい全国
 ネット）

- 「共生型すまい－展開の過程，現状そして将来」
- 2月7日 山本清夫（全国有料老人ホーム協会事務局長）
- 「有料老人ホーム－現状と課題」
- 3月13日 崎野早苗（特定非営利活動法人下宿屋バンク事務局長）
- 「共に住む家のあるやさしい柔らかない街」
- (12) 労働政策研究会（日本の労働政策の形成，内容，実施にかかわる諸問題を総合的に検討し，労働政策の現状と問題点を明らかにすることを目的に2002年度に発足。代表者：相田利雄，会員19人）
- 7月12日 鷺尾悦也（元連合会長）「連合の政策制度要求運動と労働政策の形成」
- 11月1日 宮田義二（元鉄鋼労連委員長）「鉄鋼労働運動と政策形成過程への関与」
- 1月31日 岩崎 馨（社会経済生産性本部労働研究センター事務局長）
- 「労働組合の政策参加と労働戦線統一運動をめぐる諸問題」
- 3月6日 小川泰一（元日経連専務理事）
- 「使用者団体における労働政策形成への関与」
- (13) 戦後労働運動研究会（戦後60年になる労働運動史の基本項目を選び，その項目に沿って基本資料を収録し，体系的な資料集編纂をつうじて戦後労働運動史の総括に資する目的で，2003年6月11日に発足。代表者：早川征一郎，会員9人）
- 6月11日 研究会名称，責任者，会員の確認，企画趣旨についての意見交換，今後の日程など
- 9月3日 高木郁朗（日本女子大，ゲスト
- 報告者）「大原社研・資料集編纂作業についてのコメント－私のかかわった資料集編纂の経験から」
- 9月10日 早川征一郎「戦後労働運動資料集成（仮題）の時期区分について」
- 鈴木 玲「労働運動，労使関係史研究における時代区分」
- 11月12日 (1)テーマ別編集案と時期区分別編集案が提案され，時期区分別編集方式をとることが決まった。
- (2)全体を7つの時期に分け，それぞれの編集担当責任者を決定した。
- 1月14日 早川征一郎「企画の趣旨，編集方針（案）」「凡例（案）」について
- 2月4日 木内洋育「出版予定スケジュールと入稿日程の関係について」（出版予定社である旬報社提案として）
- 3月31日 吉田健二「1945～49年の主要項目について」
- 早川征一郎「1950～54年の主要項目について」
- 鈴木 玲「1955～59年の主要項目について」
- 6 図書・資料の収集・整理・閲覧
- 図書・逐次刊行物の収集状況，年度末現在の総数は下記の通りである。
- 今年度も，竹前栄治氏，野坂米子氏，牛山敬二氏，橋口毅氏はじめ，多くの方々から，図書・資料を寄贈していただいた。記して感謝したい。
- 今年度の特記事項は下記のとおりである。
- ①向坂逸郎文庫洋書，大原慧文庫洋書をDBに統合。

- ②年鑑類の所蔵データ，戦前期パンフレットのデータを和書DBに統合。
- ③重複等による不要図書をリユース（5月，2004年2月）
- ④写真DBを公開。
- ⑤資料目録のWebサイトで公開――木原実（5月）棚橋小虎（7月）レッドバージ（10月）現物資料（10月）貴重書カタログ（12月）。
- ⑥博物館学芸員の実習受入れ（6～7月）。
- ⑦資料展示コーナー開設（7月）。

(1) 2003年度の受入れ図書・逐次刊行物の内訳および年度末蔵書総数

図書	和書	洋書	計
購入	767冊	209冊	976冊
受贈	2,083	11,053	13,136
計	2,850	11,262	14,112
総数	110,622	46,581	157,203

雑誌	日本語雑誌	外国語雑誌	計
購入	152種	52種	204種
受贈	1,719	148	1,867
計	1,871	200	2,071
総数	7,282	987	8,269

新聞	日本語新聞	外国語新聞	計
購入	13種	0種	13種
受贈	313	20	333
計	326	20	346
総数	1,862	233	2,095

(注) 受贈数は，本年度中に整理登録したものに限り，本年度に寄贈を受けても未整理のものは含まれていない。

(2) コレクション等の受贈

2003年

- 5月 牛山敬二氏より棚橋小虎関係資料（ダンボール4箱）受贈
- 6月 現代総合研究集団より研究報告書（ダンボール1箱）受贈

- 6月 野坂米子氏より河上肇の書「同志野坂を迎へて」受贈
 - 10月 橋口毅氏より時事通信労働運動・争議関係資料（ダンボール14箱）受贈
 - 11月 村上安正氏より南助松・操の書4点受贈
- 2004年
- 1月 渡辺泰子氏より全通婦人部資料（ダンボール1箱）受贈
 - 1月 小沢三千雄氏より諸社会運動資料（ダンボール1箱）受贈
 - 3月 竹前栄治氏より占領期労働政策に関する資料（ダンボール10箱）受贈
 - 3月 川上忠雄・増田寿男氏より全金大阪関係資料（ダンボール19箱）受贈

(3) 閲覧（2002年4月～2003年3月 開館日数 274日）

閲覧者総数 469人 図書貸出冊数 662冊

(4) 図書・資料のコピー・サービス

(2002年4月～2003年3月)

学外 311件 34,943枚

学内 209件 10,896枚

計 520件 45,839枚

(5) 相互協力

図書貸借 貸出し 8件 11冊

借受 2件 4冊

文献複写 受付 12件 1,218枚

依頼 0件

(6) 所蔵資料の刊行物・テレビ番組等の使用

浦本誉至史著『江戸・東京の被差別部落』（明石書店）ほか43件

(7) 展示会等への特別貸出 日本新聞博物館

「新聞漫画の眼―人・政治・社会」ほか9件

(8) 見学来所 前原直樹氏（労働科学研究所所長）ほか10件

*海外からの訪問者は8(1)に別掲

*多数での見学訪問は法政大学司書課程学生

(11月, 4人), 法政大学人文科学研究科大学院生 (11月25日, 8人)

7 インターネットによる電子情報の提供 (ホームページ, データベースなど)

96年度より開設している研究所のWebサイト「OISR.ORG」は年々新たな拡張を続け、名実ともに研究所の顔となっている。今年度のトップページへのアクセス数は11万2千件、サイト開設以来の総数では47万5千件に達した。

本年度は10月に、サーバーの増設を期にWebサイトのデザインを大幅に改革し、ページのトップとボトムに主要コーナーを移動できる「タブ」を設けるなど、Webサイト内のナビゲーションを行いやすくした。また、以下のコンテンツを追加し、内容を充実させた。

その他『情報の科学と技術』53巻12号(2003年12月)に「法政大学大原社会問題研究所における OISR.ORG 構築の取り組み」を掲載した(若杉執筆)。

(1) Webサイトの構成

a 研究活動・刊行物：以下の資料のWeb公開を行った。

・大原クロニカ(法政大学大原社会問題研究所編『新版社会労働運動大年表』(労働旬報社, 1995年)に基づいたウェブ歴史事典。日本の社会運動・労働運動を中心に解説。)

b 大原デジタルライブラリー：以下の資料のWeb公開を行った。

・貴重書カタログ(A catalogue of selected publications and manuscripts in the Ohara Institute for Social Research)

・社会・労働関係 写真データベース(約1,000件, 情報のみ)

c 大原デジタルアーカイブス：以下の資料のWeb公開を行った。

・協調会史料：マイクロフィルムとして刊行

された, 法政大学大原社会問題研究所監修, 協調会研究会編集・解説『協調会史料 日本社会労働運動資料集成 1920年代~1930年代』(柏書房, 2000年)の全内容(約7,6000ファイル)をデジタル化して公開。

・レッドパーズ等関係資料インデックス

・棚橋小虎関係文書インデックス

d 大原デジタルミュージアム：以下の資料のWeb公開を行った。

・所蔵現物資料一覧：旗, バッジ, 看板など, 団体や個人に関わる記念の品々の画像。

*なお, 2003年度も研究所所蔵の現物資料リスト・データベース(日本語版, 英語版), 戦前ポスター展(英語版)の翻訳, データベース作成, Web公開準備を行った。この画像データ公開プロジェクトには日本学術振興会より科学研究費補助金「研究成果公開促進費(データベース)」190万円の助成を受けた。なお, 画像資料公開の追加に関わる入力などの主だった作業には, 有限会社リプロ電子工場の協力を得ている。

(2) 社会・労働問題文献データベース

1988年より運用している社会・労働関係文献データベースは, 定期的にデータの追加を行っている。今年度は図書データベースに向坂文庫・大原慧文庫の洋書及び戦前期パンフレットのデータを統合した。また和書データベースでは, 従来図書として登録していないために検索できなかった年鑑・白書類のデータ入力を終えた。

今年度のデータ追加件数は, 論文2,920件, 和書1,850件, 洋書9,990件であり, 検索可能な総データ数は, 論文17万6,900件, 和書11万2,600件, 洋書4万5,600件に達した。

なお, このデータベースの入力・作成には日本学術振興会より科学研究費補助金の「研究成果公開促進費(データベース)」の援助を受け

ており、本年度の補助金額は360万円であった。

(3) 労働サイト全文検索

労働サイト全文検索は、社会・労働関係リンク集に掲載されている日本の労働組合・労働関連団体・研究サイトの内容をキーワードで検索するものである。社会・労働関係リンク集の掲載リンクの増加に伴い、取り込み検索対象のサイト数も増やした。

(4) 社会・労働関係リンク集

内外の労働組合、社会・市民運動団体、社会・労働関係研究機関などのWebサイトにリンクを張り、産業、地域、運動のタイプ別に整理したリンク集である。2003年度は、約100のWebサイトを追加した。

(5) 英文版

大原社会問題研究所の資料の一部は、英文で紹介されている。2003年度は、戦前ポスター展英文版として、“Industrial Safety, Public Health, Cleanliness: Industrial Welfare Association (Sangyo Fukuri Kyokai) Posters” (産業福利協会のポスター)、“Images of Japanese Labor and Social Movement in Pre-1945 Japan” (第1回普通選挙関連ポスター)を公開した。これらのポスター展は、ポスタータイトルの英訳だけでなく、時代背景等を説明した英文解説も提供している。また、大原デジタルミュージアムで公開した「所蔵現物資料一覧」は、英訳も付与している。

8 対外活動等

研究所は、法政大学における国際的な交流の窓口のひとつとして、今年度も活発に活動した。また国内においても他の労働問題研究機関、大学の付置研究所、図書館、文書館などとの交流に力を入れている。本年度の対外活動等は以下の通りである。

(1) 外国からの訪問者

- 4月6日 ベルナル・トマン氏 (日仏会館研究員)
- 6月10日 坂口和子氏 (アメリカ・ハーバード大学ライシャワー日本研究所)
- 10月21日 尹辰浩氏 (韓国・仁荷大学経済学部教授)
- 11月18日 韓国・労働資料館設立調査団、金錦守 (キム・クムス) 労使政委員会委員長ほか5人
- 3月9日 K. シュミットポット氏 (ドイツ・ボッフム大学東アジア学部助手)

(2) 国内諸研究機関などとの交流

国内の研究機関、図書館、文書館などとの交流も、研究所の重要な活動のひとつである。当研究所が機関として加入しているのは、社会・労働関係資料センター連絡協議会、経済資料協議会、日本図書館協会である。

a 社会・労働関係資料センター連絡協議会 (労働資料協)

労働資料協は、全国の労働関係の資料を収集している図書館・研究所など20余の機関が、労働関係資料の保全をはかるために設立したものである。1986年の創立以来、当研究所が代表幹事、事務局を担当している。本年度は、11月5日に「女性と仕事の未来館」(東京都港区)において、2003年度総会を開催した(早川征一郎、若杉隆志が出席)。事業としては、「機関概要」(隔年刊)の刊行、図書・資料の相互交換、相互利用、ホームページ作成、メーリングリストの運用などを行っている。今年度は新たにPRのためのパンフレットを作成した。

b 経済資料協議会 (経資協)

①経済資料協議会は、全国の経済学関係の研究機関や図書館などの集まりで、長年『経

済学研究』『経済学文献季報』の編集、刊行にあたってきたが、経済学文献データベースは2003年度をもって中止された。

②第58回経済資料協議会総会（6月12～13日、於：東北学院大学）に平澤もと子が出席。

③見学会・研究会（於：中央大学、5月28日）に若杉隆志が、同じく見学会・研究会（於：大東文化大学、3月17日）に西村雅史が参加した。

c 日本図書館協会

第89回全国図書館大会（静岡市、11月27～28日）に小川真弓が参加した。

(3) 職員の研修

前項で記述した研究集会等のほか、以下の研修会に参加。

10月1日 国立国会図書館「資料保存研修会」に高橋芳江が参加。

9 人 事

相田利雄（社会学部教授・兼任研究員）が所長に就任し、五十嵐仁（大原社会問題研究所教授・専任研究員）が副所長に就任した。

(1) 専任職員

転 入 山口 尊
総務部広報・広聴課より
2003年4月1日付

退 職 平澤もと子
2004年3月31日付

(2) 兼任研究員

新 任 中村 広伸
2003年10月1日付
平澤 純子
2003年10月1日付

退 職 平澤 純子
2004年3月31日付

(3) 客員研究員

アンドリュー・ゴードン 2003年7月1日～

大串 隆吉 2003年10月1日～2004年1月31日
劉 全勝 2003年9月1日～

(4) 臨時職員

退 職 今田 町子
2004年3月31日付

(5) スタッフ（2004年3月末現在）

所 長	相田 利雄	
副 所 長	五十嵐 仁	
名誉研究員	二村 一夫	嶺 学
専任研究員	早川征一郎	五十嵐 仁
	鈴木 玲	
兼任研究員	相田 利雄	岡部 雅史
	上林千恵子	後藤 浩子
	中筋 直哉	中村 律子
	浜村 彰	村串仁三郎
兼任研究員	梅田 俊英	佐伯 哲朗
	武内砂由美	手島 繁一
	中村 広伸	野村 一夫
	平澤 純子	松尾 純子
	横関 至	吉田 健二
客員研究員	アンドリュー・ゴードン	
	芹沢 寿良	中山いづみ
	劉 全勝	
嘱託研究員	秋田 成就	秋元 樹
	浅野富美枝	浅見 和彦
	東 喜望	荒川 章二
	飯田 泰三	石坂 悦男
	伊集院 立	伊藤 周平
	稲上 毅	今泉裕美子
	内山 哲朗	太田 喜行
	大谷禎之介	大野 節子
	大山 博	小椋 正立
	金子 和夫	亀田 利光
	川上 忠雄	川口 智彦
	川崎 忠文	木下 武男
	金 元重	金 鎔基
	櫛田 豊	公文 博

小関 隆志	小林 謙一	平井 陽一	平澤 克彦
小林 良暢	是枝 洋	平塚 真樹	廣田 明
佐方 信一	佐藤 健二	舩橋 晴俊	牧野 英二
佐藤 博樹	篠田 徹	町田 隆男	松井 亮輔
白井 邦彦	杉村 宏	丸谷 肇	三宅 明正
鈴木 安名	須藤 春夫	森 隆男	安江 孝司
相馬 保夫	祖父江利衛	山口 道弘	山本 補將
高須 裕彦	高野 和基	横田 伸子	吉村 真子
高橋 紘士	高橋 彦博	廉 東浩	渡辺 悦次
高藤 昭	武居 秀樹	職 員 若杉 隆志 (主任)	
田中 義久	谷口 朗子	平澤もと子	小川 真弓
鄭 章淵	中川 功	西村 雅史	
中澤 秀一	中西 洋	臨時職員 今田 町子	岩井 睦子
長峰登記夫	南雲 和夫	小野 磨里	小出 啓子
根岸 秀世	野崎 義幸	坂本ひろ子	定森 孝子
野田 陽子	長谷川義和	高橋 芳江	古谷 郁子
原 伸子	兵頭 淳史	山田美代子	